⑷　入札書の受領期限　平成25年６月14日17時30分
⑸　開札の日時及び場所　国税庁第五会議室
（区分１）平成25年６月18日13時30分
（区分２）平成25年６月18日14時15分
（区分３）平成25年６月18日15時00分
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成25年６月５日17時30分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　熊谷　　学　電話03―3581―4161内線3645
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Harumi Kobe Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be rent : Purchasing drowsing system of house map and relevant services ①～③ 1 set
⑷　Rent period : ①From 1 December 2013 through 31 December 2016. ②From 1 September 2014 through 31 March 2018.
⑸　Rent place : Location specified by National Tax Agency.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒhave Grade "A or B" in manufacturing, sale or offer of services etc in Kanto・Koushinetsu district, in terms of qualification for participating in tenders by the Organizations related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ⓓan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⓔhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓕProve to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party ; ⓖSubmit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　14 June 2013.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
⑼　Contact point for the notice : Manabu Kumagai Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年４月15日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業能力開発局長　山田　　亮
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　件名　若年無業者等の支援のための周知・広報業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成26年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は、入札書のほか、仕様書で定める企画提案書類を提出すること。
入札金額は、総価を記入すること。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から業務に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（直近２年間の保険料の未納がないこと）。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続きを開始申し立てがなされていない者であること。
3　契約条項を示す場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒100―8916　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室若年労働者対策係　比田井、田立　ＴＥＬ03―5253―1111（内線5741）
⑵　入札説明書の交付方法　本広告の日から平成25年６月10日17時00分まで⑴の場所にて交付する。